

31. 産業(中分類)別事業所数、従業員数、現金給与額及び原材料使用額等

区分	事業所数	従業員数						現金給与額				原材料使用額等						
		常用労働者		有給役員/個人事業主・家族従業員		臨時雇用者数		年間延従業員数	総額	常用労働者	その他	総額	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等に関連する外注費	転売した商品の仕入額
		男	女	男	女	男	女											
平成19年	22	411	136	2	-	-	5,042	1,849	X	X	5,040	X	X	X	X	X	X	
20年	20	374	350	2	-	3	6,171	1,688	X	X	3,822	X	X	X	X	X	X	
21年	21	366	216	54	2	0	4,114	1,483	X	X	2,996	X	X	X	X	X	X	
22年	15	442	350	90	2	0	6,171	2,534	X	X	2,515	X	X	X	X	-	X	
23年	18	360	X	X	X	X	X	1,411	X	X	3,704	X	X	X	X	X	X	
24年	18	416	275	139	2	X	X	2,056	X	X	4,166	X	X	X	X	X	X	
25年	12	309	207	102	X	X	X	1,353	X	X	3,768	X	X	X	X	X	X	
26年	12	303	205	98	-	-	3,622	1,355	X	X	4,920	X	X	X	X	X	X	
29年	12	297	203	81	14	6	3,622	1,369	X	X	4,297	X	X	X	X	X	X	
30年	12	309	235	74	14	6	X	1,542	X	X	5,264	X	X	X	X	X	X	
令和元年	12	302	205	85	15	6	X	1,687	X	X	6,289	X	X	X	X	X	X	

《資料：工業統計調査》

(注) 従業員4人以上の事業所の数値

原材料使用額等は、1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

- ① 原材料使用額…主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額で、原材料として使用した石炭、石油等も含む。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料額も含む
- ② 電力使用額…購入した電力の使用額で、自家発電は含まない
- ③ 委託生産費…原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工費及び支払うべき加工費
- ④ 製造等に関連する外注費…生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費
- ⑤ 転売した商品の仕入額…実際に売り上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額

(注) ④、⑤については平成19年調査からの新増項目

(注) 平成19年以降は、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料なども含む

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

(注) 平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス・活動調査の実施に伴い中止

(注) 従業員数総数＝常用労働者十有給役員/個人事業主・家族従業員一送出者(別経営の事業所)に出向又は派遣している人)十出向・派遣受入者

燃料使用額… ①生産設備での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などを記入
②同じ企業に属する2店以上の事業所に送電している自家用火発電機所が使用した石炭、石油などの使用額は、1年間の製造品出荷額等のもっとも多かった事業所でまとめて記入

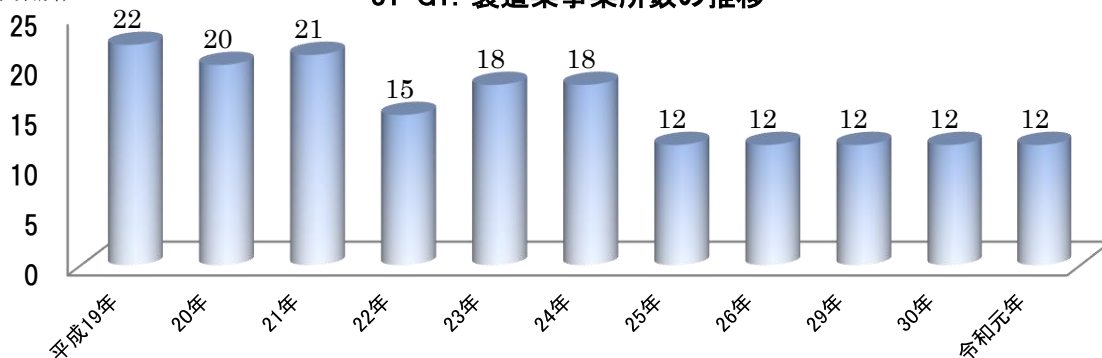
③仕入れてそのまま販売するものは含まない

電力使用額… ①電灯用を含む ②自家発電分は除く

委託生産費… ①原材料又はその事業所の製品を他企業の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工費を記入
②原材料を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の買取代金は含まない

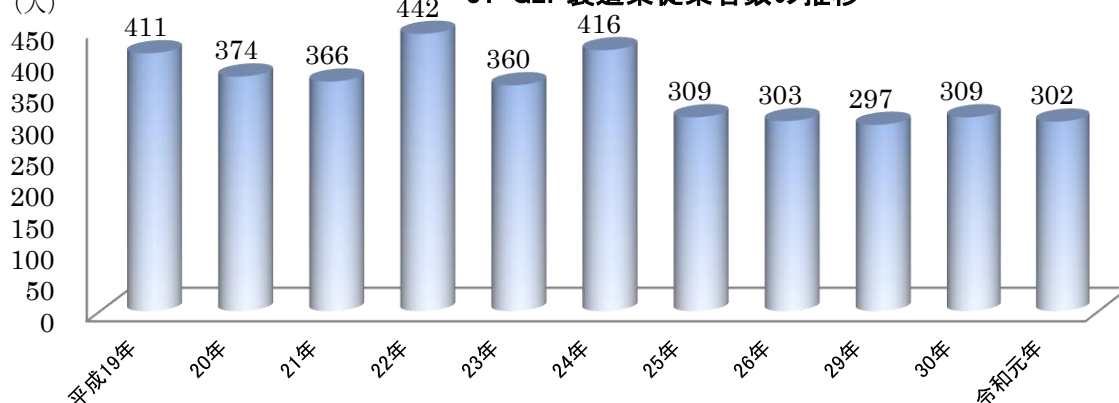
(事業所)

31-G1. 製造業事業所数の推移



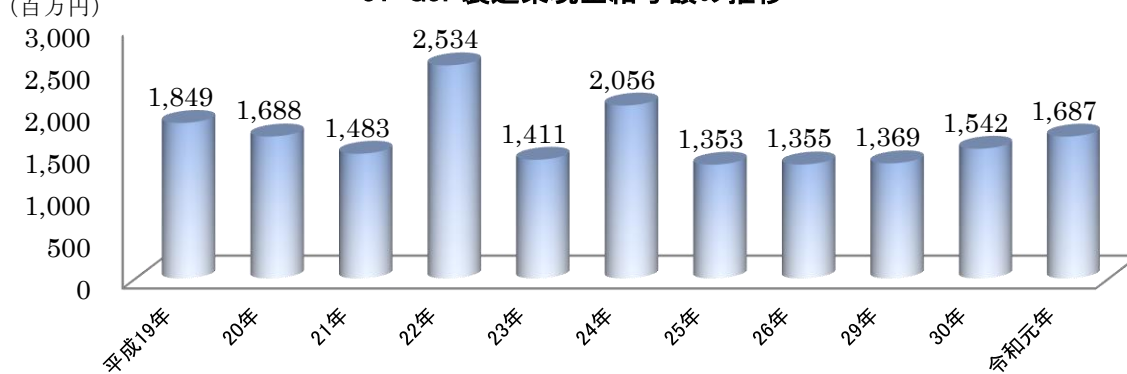
(人)

31-G2. 製造業従業者数の推移



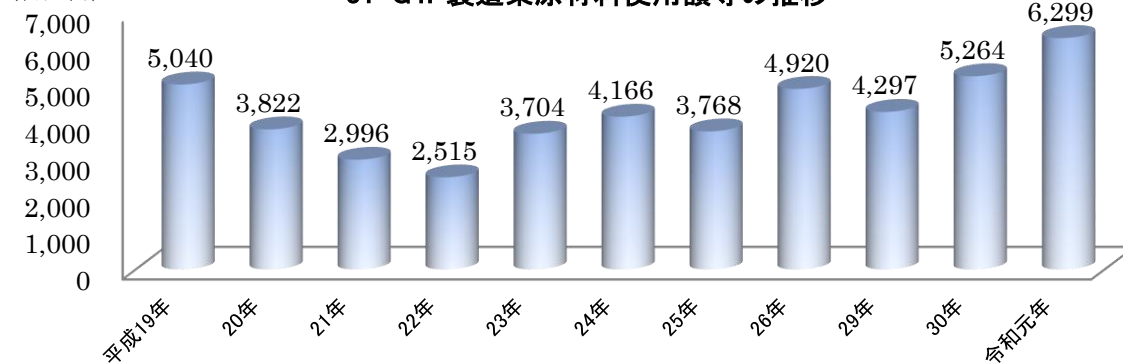
(百万円)

31-G3. 製造業現金給与額の推移



(百万円)

31-G4. 製造業原材料使用額等の推移



32. 産業(中分類)別在庫額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、粗付加価値額及び減価償却額

単位:百万円

(各年中)

区分	在庫額(30人以上)						製造品出荷額等				生産額 (年間)	付加 価値額	粗付加 価値額	減価 償却額 (30人以上)
	年初額			年末額			総額	製造品 出荷額	加工費 収入額	修理料 収入額(そ の他収入 額)				
	総額	製造品 額	半製品 仕掛品	原材料 燃料	製造品 額	半製品 仕掛品								
09 食料	X	X	X	X	X	X	7,231	7,009	222	1	7,326	1,690	1,898	X
10 飲料	X	X	X	X	X	X	5,911	5,714	194	3	6,056	1,459	1,594	X
11 繊維	X	X	X	X	X	X	7,056	6,760	237	60	7,287	1,953	1,967	X
12 木材	X	X	X	X	X	X	5,805	5,638	119	48	5,532	1,308	1,918	X
13 家具	X	X	X	X	X	X	4,577	4,339	126	112	4,341	942	1,534	X
14 紙	X	X	X	X	X	X	3,745	3,519	91	135	3,389	617	1,208	X
15 印刷	X	X	X	X	X	X	6,000	5,704	204	92	6,026	1,562	1,802	X
16 化学	X	X	X	X	X	X	6,048	5,872	160	16	6,030	1,862	2,209	X
17 石油	X	X	X	X	X	X	6,692	6,486	185	21	6,639	1,387	1,714	X
18 石炭	X	X	X	X	X	X	7,098	6,919	154	25	7,123	2,135	2,688	X
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	8,135	7,910	198	26	8,175	2,103	2,800	X
20 合成樹脂	X	X	X	X	X	X	9,022	8,798	201	22	9,133	1,932	2,696	X
21 窯業	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
23 非金属	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
24 金	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
25 はん	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
26 生産	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
27 業務	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
28 電子	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
29 電気	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
30 情報	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
31 輸送	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-
32 その他	-	-	-	-	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)平成23年は数値無し。

(注)平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止

33. 従業者規模別統計表

(令和元年6月1日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	12	302	1,687	6,299	9,022	1,932
4人～9人	9	45	107	111	283	159
10人～19人	2	27	X	X	X	X
20人～29人	-	-	-	-	-	-
30人～49人	-	-	-	-	-	-
50人～99人	-	-	-	-	-	-
100人～199人	-	-	-	-	-	-
200人～299人	1	230	X	X	X	X
300人～499人	-	-	-	-	-	-
500人～999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)従業者4人以上の事業所。

34. 工場用地(従業者30人以上の事業所)

(毎年6月1日現在(平成26年までは毎年12月31日現在及び年中))

年次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	m ²	m ²	m ²
平成16年	1	X	X	X	X
17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X
20年	1	221	X	X	X
21年	1	206	X	X	X
22年	1	402	X	X	X
24年	1	278	X	X	X
25年	1	209	X	X	X
26年	1	213	X	X	X
29年	1	225	X	-	-
30年	1	236	X	-	-
令和元年	1	230	X	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)「敷地面積」には、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占有している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施。

(注)平成27年工業統計調査は平成28年経済センサス-活動調査の実施に伴い中止。